

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4814 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田 崇克  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営戦略部長 氏名 脇本 寿郎  
 TEL (06)6281-9866

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,538	(40.2)	236	(70.5)	209	(48.2)
17年3月期	4,663	(0.7)	138	(54.6)	141	(24.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	76	(40.1)	1,074	85	995	26	4.5	5.0	3.2
17年3月期	54	(424.3)	3,254	53	3,077	11	3.9	4.3	3.0

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 71,600株 17年3月期 16,875株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

④ 18年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。

⑤ 発行済株式数が、株式分割により57,837株、新株予約権の権利行使により5,438株増加しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	125	00	0	00	9	11.6	0.5
17年3月期	500	00	0	00	8	15.4	0.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	4,922	1,918	39.0	25,059	75
17年3月期	3,444	1,492	43.3	85,024	41

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 76,544株 17年3月期 17,555株

② 期末自己株式数 18年3月期 5,784株 17年3月期 1,498株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,000	△215	△220	—	—	—	—
通期	9,000	450	180	—	—	125	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,351円59銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 6. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,081,793		1,076,585		△5,208	
2 受取手形		2,856		5,191		2,334	
3 売掛金		1,361,311		2,549,733		1,188,422	
4 商品		74,832		81,505		6,673	
5 仕掛品		45,691		174,393		128,702	
6 前払費用		19,080		26,044		6,963	
7 繰延税金資産		46,385		47,596		1,211	
8 未収入金		200		24,280		24,079	
9 その他		68,326		69,555		1,229	
貸倒引当金		△14,875		△257		14,618	
流動資産合計		2,685,603	78.0	4,054,629	82.4	1,369,025	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,635		20,027			
減価償却累計額		11,334	6,300	13,031	6,996	695	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182			
減価償却累計額		3,937	1,245	4,334	847	△397	
(3) 器具備品		55,701		71,267			
減価償却累計額		39,228	16,472	49,940	21,327	4,854	
有形固定資産合計			24,018		29,171	5,153	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			75,284		107,257	31,972	
(2) その他			14,615		16,082	1,466	
無形固定資産合計			89,900		123,340	33,439	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			231,942		139,584	△92,358	
(2) 関係会社株式			100,000		110,000	10,000	
(3) 出資金			3,271		3,574	302	
(4) 長期貸付金			1,560		1,200	△360	
(5) 従業員長期貸付金			392		—	△392	
(6) 関係会社長期貸付金			—		25,000	25,000	
(7) 長期前払費用			80,790		60,554	△20,236	
(8) 繰延税金資産			26,525		14,955	△11,569	
(9) 差入保証金			75,240		183,506	108,265	
(10) 積立保険料			70,274		85,338	15,063	
(11) 長期性預金			100,000		100,000	—	
(12) その他			11,880		18,580	6,700	
貸倒引当金			—		△8,400	△8,400	
投資損失引当金			△57,000		△19,000	38,000	
投資その他の資産合計			644,877		714,892	70,015	
固定資産合計			758,797		867,404	108,607	
資産合計			3,444,401		4,922,034	1,477,633	

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			587,050		1,342,811		755,761
2 短期借入金			230,000		330,000		100,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金			180,000		286,904		106,904
4 一年以内償還予定の社債			120,000		170,000		50,000
5 未払金			44,942		56,646		11,703
6 未払費用			39,340		40,900		1,560
7 未払法人税等			73,307		78,550		5,243
8 未払消費税等			16,831		27,603		10,771
9 預り金			9,447		11,103		1,656
10 賞与引当金			85,378		86,918		1,540
11 その他			—		8,092		8,092
流動負債合計			1,386,297	40.3	2,439,531	49.5	1,053,233
II 固定負債							
1 社債			190,000		70,000		△120,000
2 長期借入金			375,500		494,330		118,830
固定負債合計			565,500	16.4	564,330	11.5	△1,170
負債合計			1,951,797	56.7	3,003,861	61.0	1,052,063
(資本の部)							
I 資本金	※1		595,868	17.3	782,644	15.9	186,775
II 資本剰余金							
1 資本準備金			711,208		885,484		174,275
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		4,331	4,331		5,258	5,258	926
資本剰余金合計			715,540	20.8	890,743	18.1	175,202
III 利益剰余金							
1 利益準備金			10,000		10,000		—
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		228,000	228,000		228,000	228,000	—
3 当期末処分利益			150,326		218,507		68,181
利益剰余金合計			388,326	11.3	456,507	9.3	68,181
IV その他有価証券評価差額金			△4,361	△0.1	△15,822	△0.3	△11,460
V 自己株式	※2		△202,769	△5.9	△195,900	△4.0	6,869
資本合計			1,492,603	43.3	1,918,173	39.0	425,569
負債・資本合計			3,444,401	100.0	4,922,034	100.0	1,477,633

② 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,663,744	100.0		6,538,162	100.0	1,874,417
II 売上原価			3,701,120	79.4		5,320,134	81.4	1,619,013
売上総利益			962,623	20.6		1,218,027	18.6	255,403
III 販売費及び一般管理費	※1		823,714	17.7		981,147	15.0	157,432
営業利益			138,909	3.0		236,879	3.6	97,970
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	616			1,464		847	
2 有価証券利息		240			—		△240	
3 受取配当金		1,187			872		△315	
4 受取手数料		998			1,001		3	
5 保険金収入		15,000			—		△15,000	
6 その他		2,645	20,688	0.4	117	3,456	0.1	△2,527
V 営業外費用								
1 支払利息		13,591			16,370		2,779	
2 社債利息		1,926			1,683		△242	
3 支払保証料		1,803			1,173		△629	
4 新株発行費		—			10,076		10,076	
5 その他		823	18,144	0.4	1,411	30,715	0.5	587
経常利益			141,453	3.0		209,621	3.2	68,167
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			6,218		6,218	
2 投資有価証券売却益		—			20,877		20,877	
3 投資損失引当金戻入益		—	—	—	18,000	45,095	0.7	18,000
45,095								45,095
VII 特別損失								
1 投資損失引当金繰入額		14,000			—		△14,000	
2 投資有価証券売却損		—			48,063		48,063	
3 投資有価証券評価損		8,000			11,788		3,788	
4 会員権評価損		—	22,000	0.5	1,800	61,651	0.9	1,800
61,651								61,651
税引前当期純利益			119,453	2.6		193,065	3.0	73,612
法人税、住民税 及び事業税		73,004			97,914		24,910	
法人税等調整額		△8,471	64,533	1.4	18,191	116,106	1.8	26,662
当期純利益			54,920	1.2		76,959	1.2	22,039
前期繰越利益			95,405			141,548		46,142
当期未処分利益			150,326			218,507		68,181

③ 利益処分計算書(案)

期別及び株主総会承認日		第15期 (平成17年6月29日)		第16期 (平成18年6月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			150,326		218,507		68,181
II 利益処分額							
1 配当金		8,777	8,777	9,568	9,568	790	790
III 次期繰越利益			141,548		208,939		67,391

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p> <p>(4) 投資損失引当金  同左</p>

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 (3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)
※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
1 会社が発行する株式総数	普通株式 68,960株	普通株式 304,800株
2 発行済株式総数	普通株式 19,053株	普通株式 82,328株
※2 自己株式の保有数	普通株式 1,498株	普通株式 5,784株
3 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	338	23,842	18,171
平成17年11月18日	株式分割 (1:4)	57,837	—	—
平成18年1月27日～ 平成20年1月25日	新株予約権の行使 (第三者割当)	5,100	337,208	168,604

## (損益計算書関係)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,505千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">67,699千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,927千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,690千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,950千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 46%            一般管理費に属する費用のおおよその割合 54%</p>	給料手当	260,505千円	役員報酬	89,064千円	家賃地代	67,699千円	支払手数料	72,347千円	旅費交通費	52,927千円	法定福利費	32,690千円	賞与引当金繰入	21,231千円	減価償却費	14,751千円	長期前払費用償却	16,933千円	退職給付費用	11,392千円	貸倒引当金繰入	2,950千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">301,592千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">60,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">52,832千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,137千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">17,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,936千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 37%            一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> </table>	給料手当	301,592千円	役員報酬	114,195千円	家賃地代	60,492千円	支払手数料	94,694千円	旅費交通費	75,469千円	交際費	52,832千円	法定福利費	35,287千円	賞与引当金繰入	22,476千円	減価償却費	17,137千円	長期前払費用償却	17,999千円	退職給付費用	13,936千円	受取利息	418千円
給料手当	260,505千円																																														
役員報酬	89,064千円																																														
家賃地代	67,699千円																																														
支払手数料	72,347千円																																														
旅費交通費	52,927千円																																														
法定福利費	32,690千円																																														
賞与引当金繰入	21,231千円																																														
減価償却費	14,751千円																																														
長期前払費用償却	16,933千円																																														
退職給付費用	11,392千円																																														
貸倒引当金繰入	2,950千円																																														
給料手当	301,592千円																																														
役員報酬	114,195千円																																														
家賃地代	60,492千円																																														
支払手数料	94,694千円																																														
旅費交通費	75,469千円																																														
交際費	52,832千円																																														
法定福利費	35,287千円																																														
賞与引当金繰入	22,476千円																																														
減価償却費	17,137千円																																														
長期前払費用償却	17,999千円																																														
退職給付費用	13,936千円																																														
受取利息	418千円																																														

リース取引関係

摘要	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	60,802	65,722	126,524	64,302	65,722	130,024
減価償却累計額相当額	27,001	13,854	40,856	37,944	26,998	64,943
期末残高相当額	33,800	51,868	85,668	26,357	38,723	65,081
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内		23,481千円			24,456千円	
1年超		64,300千円			42,965千円	
合計		87,782千円			67,421千円	
(3) 支払リース料		27,005千円			26,271千円	
減価償却費相当額		24,824千円			24,087千円	
支払利息相当額		3,039千円			2,410千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

有価証券関係

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 34,663千円		賞与引当金 35,289千円
	未払事業税 6,874千円		未払事業税 7,756千円
	投資損失引当金 23,142千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 8,230千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 72,910千円		その他 16,316千円
	評価性引当金 一千円		繰延税金資産小計 77,890千円
	繰延税金資産合計 72,910千円		評価性引当金 △15,338千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 62,552千円
	その他有価証券評価差額 一千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 一千円		その他有価証券評価差額 一千円
	繰延税金資産の純額 72,910千円		繰延税金負債合計 一千円
			繰延税金資産の純額 62,552千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9%
	住民税均等割等 5.4%		住民税均等割等 4.1%
	その他 △0.6%		評価性引当額 7.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%		法人税特別控除等 △3.2%
			その他 △1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1%

## 1株当たり情報

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,024円41銭	1株当たり純資産額	25,059円75銭
1株当たり当期純利益	3,254円53銭	1株当たり当期純利益	1,074円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,077円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	995円26銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	21,256円10銭
		1株当たり当期純利益	813円63銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	769円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	54,920千円	76,959千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	54,920千円	76,959千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	973株	5,726株
(うち新株引受権)	( 435株)	( 一株)
(うち新株予約権)	( 538株)	( 5,726株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)	—

## 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期		18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	△298	30	813	63
1株当たり配当金	—	125	—	00
1株当たり株主資本	20,321	46	21,256	10
			21,117	96
			25,059	75

重要な後発事象

<p>第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会において、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開發生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>① 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>② 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p>

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成18年6月29日予定）

#### ①取締役の異動

取締役 山口 能孝（現 当社取締役（社外））

#### ②新任取締役候補

取締役 脇本 寿郎（現 執行役員 経営戦略部長）

取締役 泉 秀昭（現 当社監査役）

#### ③退任予定取締役

取締役 太田 修啓

取締役 香嶋 敏夫

#### ④新任監査役候補

監査役 服部 敬（現 弁護士）

#### ⑤退任予定監査役

監査役 泉 秀昭（当社取締役就任予定）

#### ⑥補欠監査役候補

補欠監査役 細川 雄介（現 税理士）

- (注) 1. 新任取締役候補者 泉 秀昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 新任監査役候補者 服部 敬氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 補欠監査役候補者 細川 雄介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。